

宮古港 港湾脱炭素化推進計画 【概要版】

令和7年11月
岩手県（宮古港港湾管理者）

1. 基本的な方針

(1) 港湾の概要

- 岩手県内沿岸のほぼ中央に位置し、外海から遮蔽された良港として知られ、北海道へ向かう漁船の寄港地として、また沖合に豊かな漁場をもつ漁業基地として栄えてきた。
- 昭和26年に重要港湾に指定され、昭和28年には岩手県が港湾管理者となつた。
- 平成23年3月に東日本大震災津波の被害を受けたが、平成30年3月に災害復旧事業は完了。
- 藤原地区において平成30年6月にフェリーターミナルビルの供用を開始し、岩手県初となるフェリー航路が就航した。（令和2年4月から宮古港への寄港が一時休止中。）
- 令和4年における取扱貨物量合計は約18万トンで、化学肥料の輸入・移出入や、砂利・砂の移出入、水産品の移入、原塩、りん鉱石、非金属鉱物の輸入が多い。

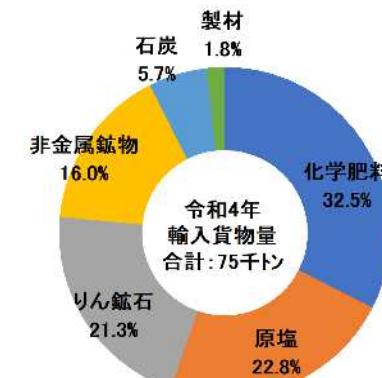


令和4年
輸出貨物量
合計:0

令和4年
輸入貨物量
合計:75千トン

令和4年
移出貨物量
合計:34千トン

令和4年
移入貨物量
合計:74千トン



令和4年
移出貨物量
合計:34千トン

令和4年
移入貨物量
合計:74千トン

令和4年
移出貨物量
合計:34千トン

令和4年
移入貨物量
合計:74千トン

1. 基本的な方針

(2) 計画の対象範囲

- 対象範囲は、宮古港の港湾区域及び臨港地区を基本とし、ターミナルにおける脱炭素化の取組に加え、ターミナルを経由して行われる物流活動や港湾を利用して生産等を行う事業者の活動に係る取組、ブルーカーボン生態系等を活用した吸収源対策の取組等とする。



図 宮古港港湾脱炭素化推進計画の対象範囲

表 宮古港港湾脱炭素化推進計画の主な対象施設等

分類	対象地区	主な対象施設等	所有・管理者	
			業種	主な企業
ターミナル内	ふ頭用地	・港湾荷役機械	港湾荷役事業者	宮古港湾運送株式会社
		・管理棟、照明施設、上屋、タンク、その他施設、遊覧船等	港湾管理者	岩手県宮古土木センター
		・施設管理者	宮古市	
		・民間事業者	宮古港湾運送株式会社	
出入船舶・車両	ふ頭用地	・停泊中の船舶	船社	船社等
		・貨物輸送車両	港湾運送事業者	荷主・陸運会社等
ターミナル外	ふ頭用地 背後	・事務所、倉庫内の照明・冷暖房等	民間事業者	ホクヨープライウッド株式会社 社藤原工場
		・施設内の機械類等 ・その他施設	施設管理者	宮古市

(3) 取組方針

①温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する取組

- 管理棟・照明施設等のLED化による省エネルギー化や、港湾荷役機械や船舶、車両の低炭素化、ターミナル内で使用する電力の低・脱炭素化に取り組むとともに、次世代エネルギー（水素・アンモニア等）への燃料転換を図る。
- さらに、ブルーカーボン（藻場）の造成を行い、二酸化炭素の吸収源の再生・確保に努める。

②港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組

- 港湾機能そのものの脱炭素化に向け、脱炭素技術の開発状況等も踏まえ、荷役機械の電化・燃料電池（FC）化や利用電力のグリーン化、停泊中船舶への電源供給によるCO₂排出抑制等に取り組むとともに、次世代エネルギーによるスマートコミュニティの形成等、地域連携の可能性についても検討を進める。

2. 港湾脱炭素化推進計画の目標

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標	
	中期 (2030年度)	長期 (2050年度)
KPI 1 CO2排出量	3,307トン/年 (2013年比46%減)	実質0トン/年 (2013年度比100%減)
KPI 2 低・脱炭素型荷役機械導入率	0%	100%

※「港湾における水素等の取扱貨物量」及び「ブルーインフラの保全・再生・創出」については、具体的な取組が明らかとなった時点でKPIを追加する。

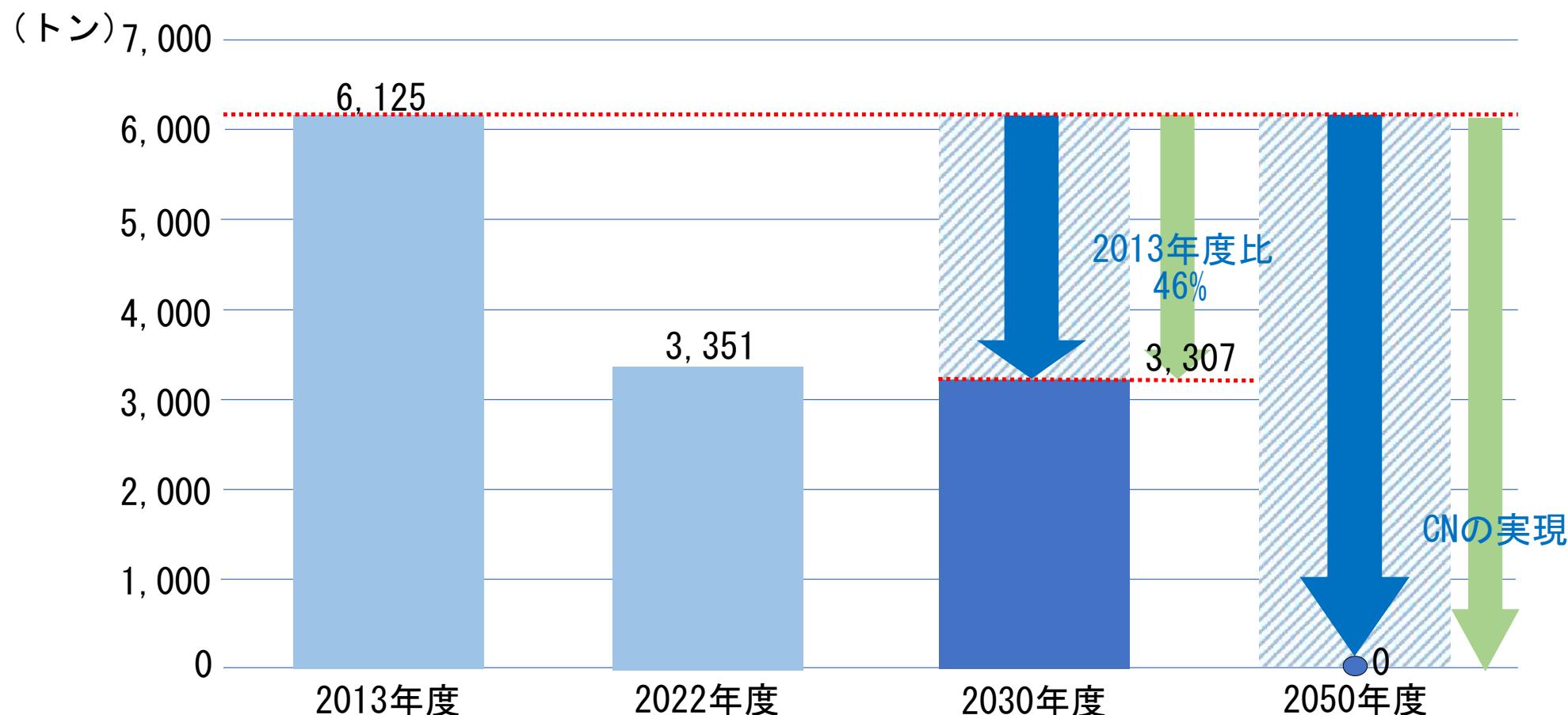


図 CO2排出量（2030年度以降は目標値）

3. 港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体

(a) ターミナル内

- 遊覧船の更新（宮古市）
- 照明施設のLED化（片倉コーポアグリ株、港湾管理者（岩手県宮古土木センター））

(b) 出入り船舶・車両

- 現時点では特になし
(取組内容・実施主体が具体化されていないため)

(c) ターミナル外

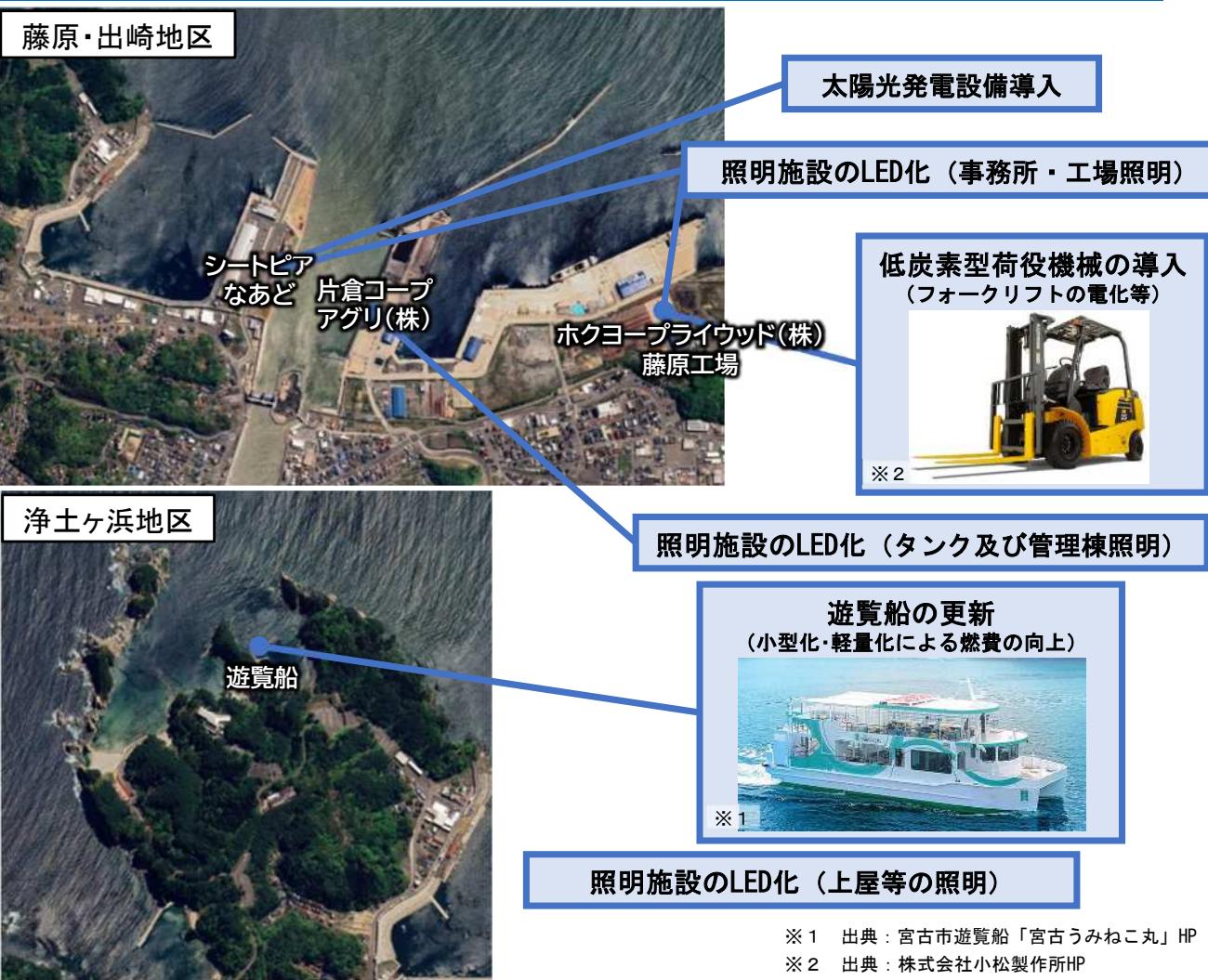
- 低炭素型荷役機械の導入
(ホクヨープライウッド株藤原工場)
- 照明施設のLED化
(ホクヨープライウッド株、宮古市)
- 太陽光発電設備導入（宮古市）

港湾脱炭素化促進事業による効果以外に見込まれるCO2削減量（全てターミナル外）

- 発電事業者等の取組による電力排出係数の低減によるCO2削減量（2022年度比）-98トン/年

・下記の電力排出係数が実現すると仮定した場合の2030年CO2削減量を試算したもの。

・国の示す2030年の電力排出係数：0.00025t-CO2/kWh
(令和3年10月22日閣議決定「第6次エネルギー基本計画」に整合する2030年の電力排出係数)



※1 出典：宮古市遊覧船「宮古うみねこ丸」HP
※2 出典：株式会社小松製作所HP

港湾脱炭素化促進事業によるCO2 排出量の削減効果

項目	(a) ターミナル内	(b) 出入り船舶・車両	(c) ターミナル外	合計
①：CO2排出量（2013年度実績）	675トン	1,175トン	4,275トン	6,125トン
②：CO2排出量（2022年度実績）	272トン	982トン	2,097トン	3,351トン
③：CO2排出量（2030年度推定）	242トン	982トン	2,003トン	3,227トン
④：CO2排出量の増減量（2013年度から2030年度までの増減量）	-433トン	-193トン	-2,273トン	-2,899トン
⑤：2030年度時点の削減率（④/①）	64%	16%	53%	47%

○今後、脱炭素化の取組の具体化に応じ、港湾脱炭素化推進計画を見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加していくことによって、目標に向けて削減率を高めていく。

4. 港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想

(a) ターミナル内

- 省エネルギー動力設備の導入
- 低炭素型荷役機械の導入
- 太陽光発電設備の導入
- 次世代エネルギー（水素、アンモニア等）への燃料転換

(b) 出入り船舶・車両

- 低炭素型車両の導入
- 次世代エネルギー（水素・アンモニア等）車両の導入
- 低炭素燃料船の導入
- 次世代エネルギー（水素・アンモニア等）船の導入

(c) ターミナル外

- 低炭素型機械の導入
- 次世代エネルギー（水素、アンモニア等）への燃料転換
- ブルーカーボン（藻場）の造成



※1 出典：国土交通省HP「CNP形成に資する技術の事例集」

※2 出典：国土交通省HP 地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会 令和5年度第1回委員会資料